

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	可児市めぐみ保育園運営事業	可児市	16,489,800	7,228,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	可児市めぐみ保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市		
交付金事業実施場所	可児市下恵土地内			
交付金事業の概要	園長および保育士(全11名分)の人件費			
総事業費	16,489,800	交付金充当額	7,228,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,228,000	
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の資質の向上に努め、専門知識を生かし、充実した保育を実施します。</li> <li>・発達支援が必要な園児に対して、保育士の加配を行い適切な保育に努めます。</li> <li>・未就園の子ども、家庭の支援を行います。</li> </ul> <p>こうしたことから、保育需要の動向を踏まえて保育行政を充実させる取り組みを継続し、待機児童数をゼロにするとともに、地域、多世代との交流などを通して地域での子育てを支援し、子育て世代の安心づくりに繋げることを目標としています。</p>			
交付金事業の成果指標	待機児童数 目標値0人			
交付金事業の成果及び評価	<p>保育ニーズが急激に高まる中で、待機児童の解消とともに、保育士の確保が大きな課題となっています。本市においても、平成27年度、平成28年度に待機児童が発生し、保育園整備を計画より前倒して進めてきました。こうした状況の中、保育の質と量を確保した園運営を進めるために、当該交付金を活用し、保育士の確保と処遇改善に取り組みました。結果、最大限の園児の受け入れが可能となり、平成30年1月時点の待機児童は0人となっています。</p> <p>今後も保育ニーズは継続して高まることが予想され、保育の質と量をさらに確保するためには多大な財政負担が伴います。保育ニーズに応え、子育て世代の安心づくりのため、当該交付金は貴重な財源として位置づけられます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	園長1名、主査保育士1名、主任保育士3名、保育士6名	16,489,800
	計			16,489,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。